

学内地連第185号
平成28年 7月19日

各部局等の長 殿

学 長
(公印省略)

平成28年度 COC+地域実践教育推進取組
「正課外地域実践教育プロジェクト」の公募について

各部局等においては、COC+事業「新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト」について、日頃よりご協力を賜り、感謝申し上げます。

この度、本取組の一環として、本年度中の正課外教育活動について、「若者の地域への定着」の目標を達成するために、本学の学生を地域のフィールドで活動・実践させ、地域理解を高める実践教育を募集・選定し、経費を配分します。

つきましては、本事業の趣旨をご理解いただき、各部局等において「若者の地域への定着」の強化に資する取組について、募集要項（別添1）を踏まえ、経費申請書（別添2）を作成の上、実施概要の理解に資する資料がある場合は併せて**平成28年8月10日（水）まで**に下記の提出先までメールにて提出してください。作成に際しては、本事業の概要（別添3）、経費支出に関する留意点（別添4）を適宜ご参照ください。

なお、計画する取組は、プログラムの開発から実施、評価と段階的に進め、できる限り、経費補助期間終了後も継続できるようご配慮をお願いします。

不明な点がございましたら、下記連絡先までご連絡ください。

記

(添付資料)

- ・別添1 平成28年度 COC+地域実践教育推進取組「正課外地域実践教育プロジェクト」の募集要項
- ・別添2 平成28年度 COC+地域実践教育推進取組「正課外地域実践教育プロジェクト」申請書及び記載例・記入要領
- ・別添3 「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業の概要
- ・別添4 経費支出に関する留意点

【問い合わせ先】

<教育関連事項について>

●RCC 事業本部

担当 山田（内線：8087）

<経費関連事項について>

●総合企画戦略部地域連携推進課

担当：大城（内線：2089）

【提出先】

●総合企画戦略部地域連携推進課

E-mail:cocplus@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

平成28年度 COC+地域実践教育推進取組
「正課外地域実践教育プロジェクト」の募集要項

1. 本プロジェクトの目的・狙い

COC+地域実践教育推進取組は、現在、本学で実施している COC+事業（「新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト（別添3参照）」の一環として、「若者の地域への定着」を目標とする取組です。本取組では、本目標を達成するために、学生を地域の各フィールドに派遣し、そこでの活動や実践を通じて、学生の地域社会への理解を高め、地域の維持・発展に必要となる実践的能力を形成する機会を創出します。

この度、本取組の一プロジェクトとして、「正課外地域実践教育プロジェクト」を募集いたします。本プロジェクトでは、沖縄県内の自治体や企業、各種団体と連携し、本学の学生を地域のフィールドで活動・実践させ、地域理解を高める実践教育取組に対して、経費を支援いたします。なお、本プロジェクトは、本年度中に正課外教育活動として実施される取組（正規の授業科目は対象外）に支援対象を限定します。

「若者の地域への定着」とは？

→COC+事業では、「人口減少とそれに伴う地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する（「平成27年度COC+事業公募要領」）」ために、大学と地域が一体となって、地域における雇用創出や学卒者の地元就職率の向上を目指しています。本取組でいう「若者の地域への定着」とは、具体的には、本学を卒業した学生が、将来的に沖縄県内の各地域、中でも特に人口減少が続く地域において居住ないし仕事の拠点を築くことを指します。本取組では、このような「地域に定着する卒業生」を、今後大学として一定程度確保するための正課外の教育取組を支援します。

2. 募集件数

1～2件

3. 予算配分予定総額

1取組当たり200千円を上限とする。

4. 応募資格

- ・国立大学法人琉球大学職員就業規則第2条第2項で定義される大学教員。

なお、公募する正課外地域実践教育プロジェクトについて他の補助金からの経費の助成を受けていないこと。

5. 募集する取組に求める要件

- (1) 琉球大学の正規の学部学生及び大学院生を対象とする正課外の教育取組（正規の授業科目は対象外）であること。
- (2) 「若者の地域への定着」という課題意識を共有し、かつその取組に参加することにより、なぜ「若者の地域への定着」が図られるのかについて明確に説明できる取組であること。
- (3) 「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定しており、その達成に向け適合する教育方法を採用していること。
- (4) 沖縄県内の自治体・企業・各種団体、あるいは地域住民等と連携した地域志向型の活動であること。
- (5) 平成28年度中（平成29年3月まで）に遂行できる取組であること。

(別添1)

- (6) 経費補助期間終了後においても、本支援取組の成果を活用して、継続的かつ発展的な改善が見込める取組であることが望ましい。例：「授業科目への発展的展開」等

6. 採択後のルール

- (1) 活動終了後1か月以内に、「正課外地域実践教育プロジェクト成果報告書」を提出すること。
- (2) 実施に当たっては、参加学生に、当該取組が本学のCOC+事業（「新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト」の一環の取組であることを明示し、周知すること。
- (3) 経費の使用に当たっては、最少の費用で最大の効果があがるよう努めること。
- (4) 当該取組の実施に際し、RCC事業本部から協議を申し出た場合に、対応すること。
- (5) 本申請取組が、本学のCOC+事業「新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト」における「COC+地域実践教育推進取組」として位置づけられることを了承すること。
- (6) RCC事業本部がヒアリングおよびアンケート調査を行う場合、その求めに応じること。

7. 支援期間

平成28年8月から平成29年3月までの間の正課外教育活動に対して支援する。
(予算の執行は平成29年2月末まで)

8. 応募期間

平成28年7月20日（水）～8月10日（水）

9. 申請について

申請者（実施代表者）は、「正課外地域実践教育プロジェクト申請書」（別添2）に必要事項を記入のうえ、地域連携推進課宛にメールにて提出すること。また、実施概要の理解に資する資料がある場合は、併せて提出すること。

提出先：地域連携推進課 cocplus@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

10. 選考及び選考結果の通知

各申請取組の実施概要等と本取組の趣旨（目的・ねらいや要件等）とを照らし合わせた上で、選考は、RCC事業本部において行い、採択の可否について学長が決定する。選考結果は、申請者（実施代表者）に通知する。

11. 経費

- (1) 認められる経費については、以下のとおりである。
教材開発費、資料購入費、印刷費、消耗品費、インターンシップ諸経費、旅費、講師謝金、講師招聘旅費、会場費等。
- (2) 認められない経費については、以下のとおりである。
教員の人件費、機械設備費、備品購入費等。

※詳しくは、別添4の経費支出に関する留意点を参照のこと。

12. その他

- (1) 本プロジェクトは、大学改革推進等補助金により文部科学省から経費措置されるものであるため、「補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律」等により、経費の執行に一定の制限がある。
- (2) 提出された「正課外地域実践教育プロジェクト成果報告書」により、RCC事業本部において、各教員の成果や経費の執行状況を確認し、進捗状況等の実績の評価を行う。

平成28年度 COC+地域実践教育推進取組
正課外地域実践教育プロジェクト申請書

部局等：_____

| | | | | |
|-----------------------|----|-------------|---------------|------|
| 取組名 | | | 配分額 | 千円 |
| 実施期間 | | | | |
| 実施対象 | | | | |
| 実施エリア | | | | |
| 育成する人材像 | | | | |
| 取組の実施概要 ・方法・特色 | | | | |
| 取組の効果 | | | | |
| プロジェクト終了後の発展的展開について | | | | |
| 実施担当者 (代表者に※を付すこと) | 氏 | 名 | 所属職名 (役職名) | 担当分担 |
| | | | | |
| 経費 | 事項 | 予定額 (千円) | 積算内訳 | 備考 |
| | | | | |
| スケジュール | | | | |

**平成28年度 COC+地域実践教育推進取組
正課外地域実践教育プロジェクト申請書
(記載例)**

部局等： ○○学部

| | | | |
|--------------------------------|--|---------------|-------|
| 取組名 | 地域の○△□問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組 | 配分額 | 180千円 |
| 実施期間 | 平成28年11月～平成29年3月 | | |
| 実施対象 | 琉球大学○△□学部●年次の学生 | | |
| 実施地域 | 沖縄県○○市・○○村 | | |
| 育成する人材像 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題を理解することができる ・地域の課題解決のための具体的方策を考案することができる ・地域の人々と連携を図ることができる | | |
| 取組の実施概要 ・方法・特色 | <p>本取組では、地域における「・・・」という課題を解決するために、学生に「・・・」の活動をさせる。具体的には、□□地域をフィールドとし、学生に「・・・」という課題の解決策を探るフィールドワークおよびワークショップを実施する。その際、連携自治体の「・・・」を外部講師として招聘する。本取組の特色は、「・・・」と連携し、「・・・」できる点にある。</p> | | |
| 取組の効果 ※「若者の地域への定着」の観点も含めること | <p>「・・・」を実施することで、学生の「・・・」する力を向上させることができる。実習では、・・・を通じて、「・・・」力と「・・・」力を身につけさせることができる。また、教員の・・・の意識の改善を図ることを目標とする。また、同時に、学生が「・・・」を高めることで、「学卒者の地域への定着」に資する取組とすることができる。</p> <p>さらに、「・・・」の調査を通じて「・・・」を把握し、「・・・」を行う際の基礎データとして活用することができるようになる。また、本学における・・・の取組の改善に反映し、学生の「・・・」の率を○%まで上昇させる。</p> | | |
| プロジェクト終了後の発展的展開について | <p>本プロジェクト終了後は、取組の成果を踏まえ、新たに授業科目として位置づけ、展開する。</p> | | |
| 実施担当者 (代表者に※を付すこと) | 氏名 | 所属職名 (役職名) | 担当分担 |
| | | | |

| 経費 | 事項 | 予定額 (千円) | 積算内訳 | 備考 |
|--------|--|-------------|---|----|
| | 謝金 | 50 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ○○謝金 ◎円×○人×△回=◎○円 | |
| | 旅費 | 50 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査旅費 ◎円×○人×△回=◎○円 | |
| | 会場代 | 50 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 会場借上げ ◎円×○人×△回=◎○円 | |
| | 消耗品 | 30 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動実施のための材料費等の消耗品 ◎円×○人×△回=◎○円 | |
| スケジュール | <p>◎月 自治体との調整、企業やNPOとの調整</p> <p>□月 実践教育実施のためプレ調査（アンケート）を実施</p> <p>△月 実践教育の実施</p> <p>○月 実践教育の効果に関する分析（アンケート、聞き取り）</p> <p>□月 報告書の作成・提出</p> | | | |

**平成28年度 COC+地域実践教育推進取組
正課外地域実践教育プロジェクト申請書記入要領**

1. 部局等について

・部局等の名称を記入すること。

2. 取組名・配分額

・取組の名称、実施に必要となる金額（総額）を記入すること。

3. 実施期間

・取組の実施期間を記入すること。ただし、最長で平成29年3月まで。
なお、予算の執行は平成29年2月末までとなります。

4. 実施対象

・取組の対象を記入すること。

5. 実施地域

・取組を実施する地域を記入すること。

6. 育成する人材像

・本取組において育成する人材像を記載例にならない、記入すること。

7. 取組の実施概要・方法・特色

・取組の実施概要・方法・特色を記載例にならない、具体的に記入すること。

8. 取組の効果

・取組によってもたらされる効果を記載例にならない、具体的に記入すること。なお、「若者の地域への定着」の観点も含めること。

9. プロジェクト終了後の発展的展開について

・取組によってもたらされる効果を記載例にならない、具体的に記入すること。なお、「若者の地域への定着」の観点も含めること。

10. 実施担当者

・各実施者の氏名と取組の担当分担を記入すること。なお、代表者には氏名の欄に※印を付すこと。

11. 経費の概算

・経費の予算について、事項、各事項の予定額、積算内訳等を記入すること。

12. スケジュール

・取組のスケジュールを記載例にならない、具体的に記入すること。

13. その他

・様式枠にとらわれず、必要に応じて継紙に記入しても構わない。

事業概要

平成 27 年度 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

～新たな地域社会を創造する「未来叶い（ミライカナイ）」プロジェクト～

平成 27 年度文部科学省補助事業「地の拠点大学による地方創生事業」に琉球大学と名城大学が申請した「新たな地域社会を創造する『未来叶い（ミライカナイ）』プロジェクト」が採択されました。

本事業は、両大学による連携を主軸とし、沖縄県や市町村、企業や民間団体、NPOや中間支援組織等と連携協働することにより、地域が抱える課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）とのマッチングにより、課題の解決、新産業・雇用創出等に資する取組を推進していきます。

学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓し、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革と、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目標にしています。

本学は、平成 25 年度から「地域のための大学」として、本学の強みを生かしつつ、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組む「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択され、「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業（以下、「ちゅら島事業」）を実施しています。この「ちゅら島事業」では、本学の教員が地域志向に関するカリキュラム及びプログラムを提供し、本学学生の地域志向型の人材を育成する「学びの高度化プログラム」、自治体職員や自治体外郭団体職員への「能力強化プログラム」、県民向けの公開講座や公開授業を実施する「学び直し充実強化プログラム」の人材育成を中心に実施してきました。

一方で、地域の雇用創出や若者定着については、沖縄県内では有効求人倍率が低く雇用吸収力が弱い一方で、多くの学生が県内での就職を望んでいる「県内志向」が顕在化しており、産業界と大学との人材のミスマッチが課題となっています。

そのため本事業では、地方創生戦略（地方大学等創生 5 か年戦略）で示されている自県進学率の向上を図るため、地域での雇用創出や若者の定着を目的としています。

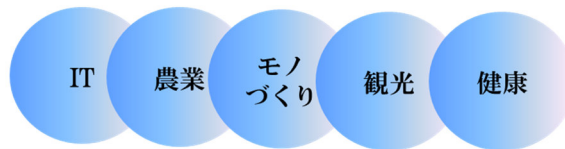
本事業では、本学の学部を横断する全学的取組に加えて、沖縄北部地域にある名城大学、地域の自治体や企業、NPO や中間支援組織等と連携し、地域が抱える課題（ニーズ）を解決するため、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）のマッチングに基づく産・学・公・官の協働により、新産業・雇用創出等に資する具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を実施します。

事業の実施にあたっては沖縄県においても特に雇用や若者定着が厳しい沖縄本島北部地域や島嶼地域において重点的に取り組み、地方創生や地域振興に資するグローバルマインドを持った「地域志向型リーダー」を育成し、地域の再生及び活性化を推進していきます。

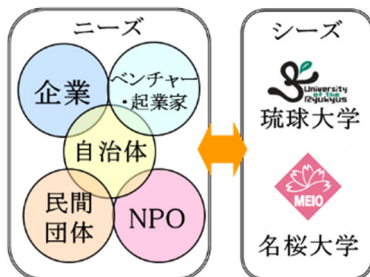
- ① 琉球大学と名城大学の連携による沖縄全域における雇用創出及び若者定着の向上
 - 沖縄本島北部の人口流出地域（国頭村、大宜味村）における雇用創出及び若者定着モデルの確立
 - 島嶼地域（石垣市、宮古島市、久米島町）における雇用創出及び若者定着モデルの確立
- ② 地域で求められている産業分野及び新産業創出を担う人材の輩出
- ③ 地方創生及び地域活性化を担う「地域志向型リーダー」の育成

雇用創出・若者定着に向けた産業分野

琉球大学及び名城大学では地域における課題解決（雇用創出及び若者定着）に向けて、5つの産業分野での取り組みを推進



COCプラスのスキーム図

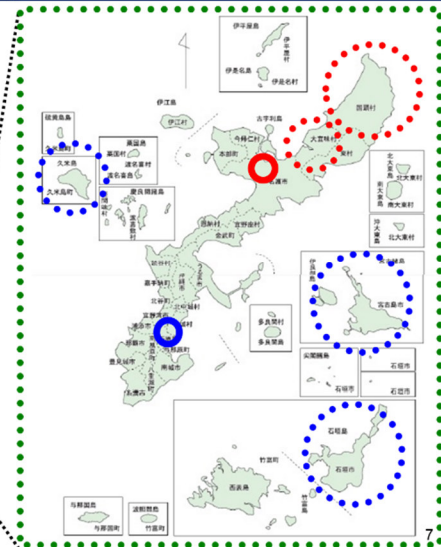


《目指すべき姿》

- ◎ ニーズとシーズをマッチングに基づく産・学・公・官の協働の新産業・雇創出等に資する具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業
- ◎ 観光、IT等のリーディング産業分野における雇用創出及び若者定着、同産業分野の活性化を推進
- ◎ 沖縄北部地域や島嶼地域において地域を重点的に取り組み、地方創生や地域振興に資するグローバルマインドを持った「地域志向型リーダー」を育成

対象となる地域（離島・へき地）

- 琉球大学 (COC+大学)
- 名城大学 (COC+参加校)
- 琉球大学が重点的に取り組む地域
- 名城大学が重点的に取り組む地域
- 事業協働地域 (沖縄県全域)



経費支出に関する留意点

正課外地域実践教育プロジェクトは、文部科学省の「大学改革推進等補助金」を原資としており、一定の制約を受けます。また、補助金では支出できるものでも、正課外地域実践教育プロジェクトの取組の趣旨及び予算規模を踏まえ、支出できない経費を設定しております。

(例えば：教職員の人件費、機械設備費、備品購入費等)

1 物品費

① 消耗品費

対象は事務用・教育活動用の消耗品（ソフトウェア、図書・書籍、事務用品）等の代価

※1 支出することができない経費

- ・当該年度に使用する予定がなく、必要性が乏しいもの
- ・学生の教科書など学生が負担すべき費用
- ・謝金の代わりとしての図書カード等の購入
- ・結果が学生個人に還元されるコンテストの副賞・景品

※2 年度末に消耗品の購入が集中しないよう、計画的な執行をお願いします。

② 機械設備費

正課外地域実践教育プロジェクト経費では機械設備費、備品購入費は対象外としています。

2 人件費・謝金

正課外地域実践教育プロジェクト経費では、教員の人件費を支出することはできません。謝金は学内規程に基づき支出することになります。

- ・学生に対し、資料収集等一定の作業を依頼し、謝金を支払うことは可能ですが、修学すべき学業内容でないこと、本来の修学に支障のないことが条件

3 旅費

- ・対象は、業務・事業の実施に必要な教職員等の国内への出張経費
- ・学内規程に基づき算定（旅行依頼書、報告書等所定の証拠書類が必要）
- ・交通手段・経路は、効率的かつ経済的なものを社会一般の常識に照らして選択
- ・学生個人を対象とする旅費については、下記担当者まで御連絡下さい。

※支出することができない経費

- ・旅行傷害保険など事業遂行中に発生する事故・災害の処理のための経費
- ・鉄道のグリーン席料金、航空機のスーパーシート料金

4 その他

会議費

※支出することができない経費

- ・学内の打合せ・会議の飲食代

5 経費の執行について

購入等依頼及び旅費・謝金に係わる経費の執行は、各種期限を確認し計画的に適切な執行の程をお願いします。

詳しくは、文部科学省ホームページの補助金Q&Aをご覧ください。以下の担当者までご連絡ください。

○部科学省ホームページの補助金Q&A

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tokushoku/05030101/004.htm

○経費の支出についての連絡先

総合企画戦略部地域連携推進課 大城（内線：8997）